

令和 7 年度

葉山町決算審査意見書

一般会計・特別会計

公 営 企 業 会 計

財政健全化及び経営健全化審査意見書

葉山町監査委員



葉 監 第 17 号

令和8年8月25日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 石 岡 実 成

令和7年度葉山町各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和7年度葉山町各会計歳入歳出決算、証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、令和7年度基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

ページ

令和7年度葉山町各会計決算審査意見書	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点（評価項目）	1
5 審査の実施内容	1
6 審査の結果	1
7 各会計の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 町 債	4
(4) 財政構造	5
ア 歳入の構成（一般会計）	5
イ 歳出の構成（一般会計）	7
ウ 財政分析指数	9
8 一般会計決算の概要	10
(1) 収支の状況	10
(2) 歳 入	11
(3) 歳 出	16
9 国民健康保険特別会計決算の概要	19
(1) 収支の状況	19
(2) 歳 入	20
(3) 歳 出	22
10 後期高齢者医療特別会計決算の概要	24
(1) 収支の状況	24
(2) 歳 入	25
(3) 歳 出	26
11 介護保険特別会計決算の概要	27
(1) 収支の状況	27
(2) 歳 入	28
(3) 歳 出	29
12 実質収支に関する調書	30
13 財産に関する調書	31
14 基金の運用状況に関する調書	32
15 むすび	33

令和7年度葉山町下水道事業会計決算審査意見書	36
1 審査の種類	36
2 審査の対象	36
3 審査の期間	36
4 審査の着眼点（評価項目）	36
5 審査の実施内容	36
6 審査の結果	36
7 業務の実績	36
(1) 概要	36
(2) 建設	37
8 決算等の概要	37
(1) 収益的収入及び支出	37
(2) 資本的収入及び支出	38
(3) 企業債	39
9 経営成績について	39
10 財政状態について	40
(1) 資産	40
(2) 負債及び資本	41
11 資金収支状況について	42
12 むすび	43
葉山町下水道事業会計 参考資料	44
令和7年度財政健全化審査意見書	45
1 審査の種類	45
2 審査の対象	45
3 審査の期間	45
4 審査の着眼点（評価項目）	45
5 審査の実施内容	45
6 審査の結果	45
7 審査の意見	45
令和7年度下水道事業会計経営健全化審査意見書	46
1 審査の種類	46
2 審査の対象	46
3 審査の期間	46
4 審査の着眼点（評価項目）	46
5 審査の実施内容	46
6 審査の結果	46
7 審査の意見	46

(注) 千円単位としている決算額及び各表中の比率は、内訳と小計あるいは合計が一致しない場合がある。

令和7年度葉山町各会計決算審査意見書

1 審査の種類

- (1) 決算審査
- (2) 基金運用審査

2 審査の対象

- (1) 令和7年度葉山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度葉山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度葉山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度葉山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- (6) 令和7年度基金の運用状況

3 審査の期間

令和8年7月7日～令和8年8月21日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和7年度葉山町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、計数に誤りはないか、収入支出は関係法令に適合しているか、予算の執行は適正かつ効率的に行われたか等について着目して実施した。

5 審査の実施内容

定期監査及び例月出納検査の結果を参考としながら、決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認及び管理運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って調製され、証拠書類を確認した結果、計数はいずれも正確であることが認められ、歳入歳出差引額は、令和8年度に差異なく繰越されていることを確認した。

また、各会計の決算内容及び予算の執行についても、概ね適正なものと認められた。

なお、会計別の予算執行状況等については、以下に述べるとおりである。

7 各会計の総括

(1) 決算規模

各会計別の決算状況は、次表のとおりである。

各会計別決算状況

(単位：円・%)

区分 会計別		予算現額	歳入決算額	伸 率	歳出決算額	伸 率	歳入歳出差引額
一般会計		15,205,654,642	14,745,805,769	2.2	13,703,002,150	0.9	1,042,803,619
特 別 会 計	国民健康保険	3,522,319,000	3,187,520,912	△ 7.7	3,155,620,252	△ 7.4	31,900,660
	後期高齢者医療	1,403,839,000	1,423,693,639	4.5	1,331,186,449	4.5	92,507,190
	介護保険	3,572,585,000	3,535,711,108	0.2	3,442,613,761	0.3	93,097,347
	小 計	8,498,743,000	8,146,925,659	△ 2.4	7,929,420,462	△ 2.3	217,505,197
合 計		23,704,397,642	22,892,731,428	0.5	21,632,422,612	△ 0.3	1,260,308,816

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出の予算現額は23,704,397,642円で、これに対して、決算総額は、歳入総額 22,892,731,428円 収入率 96.6%、
歳出総額 21,632,422,612円 執行率 91.3%で、
歳入歳出差引額は、1,260,308,816円である。

これを前年度と比較すると、

歳入で 123,312,196円の増額 (0.5%増)
歳出で 63,525,404円の減額 (0.3%減)
となっている。

(2) 決算収支

各会計別決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 会計別	一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合 計
予算現額	15,205,654,642	3,522,319,000	1,403,839,000	3,572,585,000	23,704,397,642
(A) 歳入決算額	14,745,805,769	3,187,520,912	1,423,693,639	3,535,711,108	22,892,731,428
(B) 歳出決算額	13,703,002,150	3,155,620,252	1,331,186,449	3,442,613,761	21,632,422,612
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)	1,042,803,619	31,900,660	92,507,190	93,097,347	1,260,308,816
(D) 翌年度へ繰り越す べき財源	243,219,000	0	0	0	243,219,000
(E) 実質収支額 (C-D)	799,584,619	31,900,660	92,507,190	93,097,347	1,017,089,816
(F) 前年度実質収支額	776,544,127	47,225,709	88,772,162	98,360,718	1,010,902,716
(G) 単年度収支額 (E-F)	23,040,492	△ 15,325,049	3,735,028	△ 5,263,371	6,187,100

一般会計と特別会計を合わせた (C) 歳入歳出差引額 (形式収支額) は1,260,308,816円で、これから (D) 翌年度へ繰り越すべき財源243,219,000円を差し引いた (E) 実質収支額は1,017,089,816円である。この実質収支額から (F) 前年度実質収支額を差し引いた (G) 単年度収支額は6,187,100円となっている。

(3) 町 債

町債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分			令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高
				発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	政府資金		4,103,649	154,000	395,381	3,862,268
	内 訳	財政融資	4,062,184	154,000	358,078	3,858,106
		(旧)郵政公社	41,465	0	37,303	4,162
	地方公共団体金融 機構資金		1,242,177	0	117,227	1,124,950
	神奈川県市町村振 興資金貸付金		117,641	31,300	10,748	138,193
	神奈川県市町村振 興協会		233,589	94,100	34,324	293,365
	神奈川県市町村職 員共済組合		0	75,100	0	75,100
	合 計		5,697,056	354,500	557,680	5,493,876

令和7年度末の町債現在高合計は、令和7年度中の発行額が元金償還額を下回ったことから、令和6年度末現在高を203,180千円下回る、5,493,876千円となっている。

(4) 財政構造

ア 歳入の構成（一般会計）

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

（単位：千円・％）

区分		年度別	令和7年度			令和6年度		
			決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
自主財源	1	町税	6,295,772	42.7	5.3	5,976,361	41.4	0.3
	14	分担金及び負担金	52,096	0.4	2.7	50,725	0.4	△ 3.2
	15	使用料及び手数料	169,022	1.1	△ 1.3	171,223	1.2	△ 2.2
	18	財産収入	19,111	0.1	△ 19.6	23,776	0.2	63.7
	19	寄附金	192,500	1.3	63.0	118,100	0.8	61.5
	20	繰入金	803,800	5.5	10.5	727,286	5.0	△ 17.9
	21	繰越金	839,113	5.7	△ 23.8	1,101,311	7.6	53.4
	22	諸収入	341,358	2.3	31.2	260,204	1.8	5.5
小 計			8,712,771	59.1	3.4	8,428,986	58.4	3.8
依存財源	2	地方譲与税	64,487	0.4	1.1	63,790	0.4	0.2
	3	利子割交付金	12,311	0.1	277.2	3,264	0.0	49.6
	4	配当割交付金	79,228	0.5	5.9	74,815	0.5	38.7
	5	株式等譲渡所得割交付金	126,105	0.9	17.3	107,494	0.7	79.6
	6	法人事業税交付金	52,466	0.4	5.0	49,990	0.3	6.9
	7	地方消費税交付金	757,026	5.1	8.0	701,005	4.9	5.1
	8	ゴルフ場利用税交付金	19,222	0.1	1.9	18,855	0.1	△ 4.0
	9	自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	10	環境性能割交付金	18,983	0.1	8.6	17,484	0.1	11.0
	11	地方特例交付金	21,978	0.1	△ 86.5	163,024	1.1	587.7
	12	地方交付税	1,605,323	10.9	11.4	1,440,492	10.0	7.9
	13	交通安全対策特別交付金	3,559	0.0	△ 3.6	3,693	0.0	△ 5.8
	16	国庫支出金	1,891,132	12.8	0.6	1,879,077	13.0	2.6
	17	県支出金	1,026,715	7.0	18.4	867,248	6.0	10.8
	23	町債	354,500	2.4	△ 41.2	603,296	4.2	218.1
小 計			6,033,035	40.9	0.7	5,993,528	41.6	17.6
合 計			14,745,806	100.0	2.2	14,422,513	100.0	9.1

参 考

臨時的収入・経常的収入の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

年度別 区分		令和7年度			令和6年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的収入	特定財源	1,260,335	8.6	△ 1.1	1,274,865	8.9	102.3	△ 14,530
	一般財源	2,387,981	16.2	△ 9.4	2,636,527	18.3	1.7	△ 248,546
	小 計	3,648,316	24.8	△ 6.7	3,911,392	27.2	21.4	△ 263,076
経常的収入	特定財源	2,590,579	17.6	8.6	2,385,955	16.6	6.3	204,624
	一般財源	8,478,338	57.6	4.7	8,094,768	56.2	4.8	383,570
	小 計	11,068,917	75.2	5.6	10,480,723	72.8	5.2	588,194
合 計		14,717,233	100.0	2.3	14,392,115	100.0	9.1	325,118

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

イ 歳出の構成（一般会計）

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

性質別歳出決算の状況

（単位：千円・％）

区分		令和7年度			令和6年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
消費的経費	人件費	3,421,671	25.0	8.1	3,164,108	23.3	7.7	257,563
	物件費	2,167,481	15.8	5.7	2,051,046	15.1	△ 2.1	116,435
	維持補修費	240,187	1.8	407.4	47,336	0.3	△ 48.4	192,851
	扶助費	2,756,822	20.1	4.2	2,644,513	19.5	12.7	112,309
	補助費等	1,512,788	11.0	4.6	1,446,633	10.7	3.0	66,155
	小 計	10,098,949	73.7	8.0	9,353,636	68.9	5.4	745,313
投資的経費	普通建設事業費	807,959	5.9	△ 43.7	1,436,104	10.6	160.6	△ 628,145
	内 訳							
	補助事業	86,769	0.6	△ 89.0	786,186	5.8	578.5	△ 699,417
	単独事業	721,190	5.3	11.0	649,918	4.8	49.3	71,272
	災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	小 計	807,959	5.9	△ 43.7	1,436,104	10.6	160.6	△ 628,145
その他の	公債費	581,385	4.2	11.4	521,872	3.8	0.9	59,513
	積立金	852,948	6.2	△ 0.5	856,921	6.3	7.9	△ 3,973
	投資及び出資金	0	0.0	皆減	50,000	0.4	△ 37.5	△ 50,000
	貸付金	4,000	0.0	0.0	4,000	0.0	0.0	0
	繰出金	1,357,761	9.9	△ 0.2	1,360,868	10.0	4.9	△ 3,107
	小 計	2,796,094	20.4	0.1	2,793,661	20.6	3.8	2,433
合 計		13,703,002	100.0	0.9	13,583,401	100.0	12.1	119,601

参 考

臨時的経費・経常的経費の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区分		令和7年度			令和6年度			増減額
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
臨時的経費	義務的経費	254,914	1.9	△ 43.9	454,434	3.4	29.6	△ 199,520
	投資的経費	807,959	5.9	△ 43.7	1,436,104	10.6	160.6	△ 628,145
	その他の経費	1,751,383	12.8	△ 4.4	1,831,366	13.5	△ 1.2	△ 79,983
	小 計	2,814,256	20.6	△ 24.4	3,721,904	27.5	35.1	△ 907,648
経常的経費	義務的経費	6,495,439	47.5	10.7	5,865,542	43.3	7.8	629,897
	その他の経費	4,364,734	31.9	10.1	3,965,557	29.3	1.9	399,177
	小 計	10,860,173	79.4	10.5	9,831,099	72.5	5.3	1,029,074
合 計		13,674,429	100.0	0.9	13,553,003	100.0	12.1	121,426

（注）この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく普通会計の数値である。

ウ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等の指標となるものである。

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
財政力指数	(3ヵ年平均)	0.782	0.790	0.801
実質公債費比率	(3ヵ年平均)	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.7
実質収支比率	(%)	9.6	9.8	13.3
経常収支比率	(%)	95.8	92.2	90.0

(注) この表は、総務省による地方財政状況調査表に基づく数値である。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

- ・前年度と比較すると、0.008ポイントの減となっている。

○実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。従来からの指数である起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直し（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等の算入等）を行ったもの。

- ・前年度と比較すると、同比率となっている。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

- ・前年度と比較すると、0.2ポイントの減となっている。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指数で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

- ・前年度と比較すると、3.6ポイントの増となっている。

8 一般会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和7年度一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別 区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
(A) 歳入総額		14,745,805,769	14,422,513,316	13,220,379,899
(B) 歳出総額		13,703,002,150	13,583,400,689	12,119,069,086
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		1,042,803,619	839,112,627	1,101,310,813
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	199,769,000	62,568,500	64,888,000
	事故繰越し繰越額	43,450,000	0	14,241,000
	合 計	243,219,000	62,568,500	79,129,000
(E) 実質収支額 (C-D)		799,584,619	776,544,127	1,022,181,813
(F) 前年度実質収支額		776,544,127	1,022,181,813	688,723,124
(G) 単年度収支額 (E-F)		23,040,492	△ 245,637,686	333,458,689
(H) 基金積立金		542,038,300	370,751,335	410,019,926
(I) 繰上償還金		0	0	0
(J) 基金取崩し額		520,000,000	405,000,000	691,000,000
(K) 実質単年度収支 (G+H+I-J)		45,078,792	△ 279,886,351	52,478,615

予算現額 15,205,654,642円に対して、

歳入 14,745,805,769円 収入率 97.0%、

歳出 13,703,002,150円 執行率 90.1%で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1,042,803,619円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で323,292,453円（2.2%増）、歳出で119,601,461円（0.9%増）、それぞれ増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源243,219,000円を差し引いた実質収支額は、799,584,619円である。

実質収支額から前年度の実質収支額776,544,127円を差し引いた単年度収支額は、23,040,492円である。

単年度収支額に基金積立金542,038,300円を加えた額から基金取崩し額520,000,000円を差し引いた実質単年度収支額は、45,078,792円となっている。

(2) 歳 入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比 率 (対予算)	比 率 (対調定)
令和 7年度	金額	15,205,654,642	14,893,474,545	14,745,805,769	3,594,010	144,074,766	97.0	99.0
	対前年比	103.3	102.4	102.2	117.0	119.1	—	—
令和 6年度	金額	14,724,656,004	14,546,593,201	14,422,513,316	3,072,784	121,007,101	97.9	99.1
	対前年比	111.0	109.3	109.1	212.6	144.3	—	—
令和 5年度	金額	13,259,929,546	13,305,675,990	13,220,379,899	1,445,376	83,850,715	99.7	99.4
	対前年比	99.4	99.0	99.0	44.7	105.7	—	—

令和7年度の歳入状況は、予算現額 15,205,654,642円に対して、

調定額 14,893,474,545円、

収入済額 14,745,805,769円、

不納欠損額 3,594,010円、

収入未済額 144,074,766円となっている。

収入割合は、予算現額に対して97.0％、調定額に対して99.0％である。

歳入の根幹をなす町税収入は6,295,771,585円で、歳入総額の42.7％を占めている。

これは前年度と比較して、319,410,286円で、5.3％の増である。

対調定徴収率の面では、現年度分は前年度99.3％に対して99.1％で0.2ポイント下回り、滞納繰越分は前年度28.7％に対して30.3％で1.6ポイント上回り、全体として0.3ポイント下回っている。その結果、収入未済額は123,456,050円で、前年度と比較すると22,374,201円増加した。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1 町税	6,231,631,000	6,422,678,788	6,295,771,585	101.0	98.0	42.7	5.3
2 地方譲与税	63,001,000	64,487,000	64,487,000	102.4	100.0	0.4	1.1
3 利子割交付金	4,000,000	12,311,000	12,311,000	307.8	100.0	0.1	277.2
4 配当割交付金	55,000,000	79,228,000	79,228,000	144.1	100.0	0.5	5.9
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	126,105,000	126,105,000	210.2	100.0	0.9	17.3
6 法人事業税交付金	53,000,000	52,466,000	52,466,000	99.0	100.0	0.4	5.0
7 地方消費税交付金	700,000,000	757,026,000	757,026,000	108.1	100.0	5.1	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	19,222,235	19,222,235	96.1	100.0	0.1	1.9
9 自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	15,000,000	18,983,000	18,983,000	126.6	100.0	0.1	8.6
11 地方特例交付金	21,978,000	21,978,000	21,978,000	100.0	100.0	0.1	△ 86.5
12 地方交付税	1,557,452,000	1,605,323,000	1,605,323,000	103.1	100.0	10.9	11.4
13 交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,559,000	3,559,000	89.0	100.0	0.0	△ 3.6
14 分担金及び負担金	50,362,000	52,494,420	52,095,720	103.4	99.2	0.4	2.7
15 使用料及び手数料	176,751,000	170,196,066	169,022,366	95.6	99.3	1.1	△ 1.3
16 国庫支出金	2,175,830,142	1,891,131,748	1,891,131,748	86.9	100.0	12.8	0.6
17 県支出金	1,027,674,000	1,026,714,649	1,026,714,649	99.9	100.0	7.0	18.4
18 財産収入	19,833,000	19,111,037	19,111,037	96.4	100.0	0.1	△ 19.6
19 寄附金	165,551,000	192,499,541	192,499,541	116.3	100.0	1.3	63.0
20 繰入金	845,782,000	803,800,000	803,800,000	95.0	100.0	5.5	10.5
21 繰越金	839,112,500	839,112,627	839,112,627	100.0	100.0	5.7	△ 23.8
22 諸収入	366,596,000	360,547,434	341,358,261	93.1	94.7	2.3	31.2
23 町債	753,100,000	354,500,000	354,500,000	47.1	100.0	2.4	△ 41.2
合 計	15,205,654,642	14,893,474,545	14,745,805,769	97.0	99.0	100.0	2.2

年度別款別収入状況

(単位：円・%)

区分 款	令和7年度			令和6年度			増減額
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	
1 町税	6,295,771,585	42.7	5.3	5,976,361,299	41.4	0.3	319,410,286
2 地方譲与税	64,487,000	0.4	1.1	63,790,000	0.4	0.2	697,000
3 利子割交付金	12,311,000	0.1	277.2	3,264,000	0.0	49.6	9,047,000
4 配当割交付金	79,228,000	0.5	5.9	74,815,000	0.5	38.7	4,413,000
5 株式等譲渡所得割交付金	126,105,000	0.9	17.3	107,494,000	0.7	79.6	18,611,000
6 法人事業税交付金	52,466,000	0.4	5.0	49,990,000	0.3	6.9	2,476,000
7 地方消費税交付金	757,026,000	5.1	8.0	701,005,000	4.9	5.1	56,021,000
8 ゴルフ場利用税交付金	19,222,235	0.1	1.9	18,854,923	0.1	△ 4.0	367,312
9 自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	0
10 環境性能割交付金	18,983,000	0.1	8.6	17,484,000	0.1	11.0	1,499,000
11 地方特例交付金	21,978,000	0.1	△ 86.5	163,024,000	1.1	587.7	△ 141,046,000
12 地方交付税	1,605,323,000	10.9	11.4	1,440,492,000	10.0	7.9	164,831,000
13 交通安全対策特別交付金	3,559,000	0.0	△ 3.6	3,693,000	0.0	△ 5.8	△ 134,000
14 分担金及び負担金	52,095,720	0.4	2.7	50,725,470	0.4	△ 3.2	1,370,250
15 使用料及び手数料	169,022,366	1.1	△ 1.3	171,222,718	1.2	△ 2.2	△ 2,200,352
16 国庫支出金	1,891,131,748	12.8	0.6	1,879,077,157	13.0	2.6	12,054,591
17 県支出金	1,026,714,649	7.0	18.4	867,248,426	6.0	10.8	159,466,223
18 財産収入	19,111,037	0.1	△ 19.6	23,775,709	0.2	63.7	△ 4,664,672
19 寄附金	192,499,541	1.3	63.0	118,099,987	0.8	61.5	74,399,554
20 繰入金	803,800,000	5.5	10.5	727,286,302	5.0	△ 17.9	76,513,698
21 繰越金	839,112,627	5.7	△ 23.8	1,101,310,813	7.6	53.4	△ 262,198,186
22 諸収入	341,358,261	2.3	31.2	260,203,512	1.8	5.5	81,154,749
23 町債	354,500,000	2.4	△ 41.2	603,296,000	4.2	218.1	△ 248,796,000
合 計	14,745,805,769	100.0	2.2	14,422,513,316	100.0	9.1	323,292,453

年度別町税状況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定徴収率
令和7年度	6,231,631,000	6,422,678,788	6,295,771,585	3,451,153	123,456,050	98.0
令和6年度	5,932,694,000	6,080,024,410	5,976,361,299	2,581,262	101,081,849	98.3
比較増減	298,937,000	342,654,378	319,410,286	869,891	22,374,201	△ 0.3

税目別町税収入状況

(単位：円・%)

年度 税目		令和7年度			令和6年度			前年度比較	
		決算額	構成比	対調定徴収率	決算額	構成比	対調定徴収率	増減額	伸 率
町民税		3,336,230,964	53.0	97.9	3,055,557,142	51.1	98.1	280,673,822	9.2
内 訳	個 人	3,200,888,764	50.8	97.8	2,924,134,542	48.9	98.1	276,754,222	9.5
	法 人	135,342,200	2.1	98.5	131,422,600	2.2	98.1	3,919,600	3.0
固定資産税		2,248,263,803	35.7	98.1	2,220,505,793	37.2	98.4	27,758,010	1.3
軽自動車税		60,547,810	1.0	97.3	58,581,829	1.0	97.9	1,965,981	3.4
町たばこ税		132,312,919	2.1	100.0	131,230,207	2.2	100.0	1,082,712	0.8
都市計画税		518,416,089	8.2	98.1	510,486,328	8.5	98.4	7,929,761	1.6
合 計		6,295,771,585	100.0	98.0	5,976,361,299	100.0	98.3	319,410,286	5.3

町税税目別徴収状況

(単位：円・％)

区分 税目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 徴収率	対調定 徴収率
現 年 課 税 分	町民税	3,273,155,000	3,349,748,821	3,319,829,144	0	29,919,677	101.4	99.1
	内訳							
	個人	3,145,873,000	3,214,722,121	3,184,982,544	0	29,739,577	101.2	99.1
	法人	127,282,000	135,026,700	134,846,600	0	180,100	105.9	99.9
	固定資産税	2,219,694,000	2,256,248,000	2,236,488,474	0	19,759,526	100.8	99.1
	軽自動車税	60,761,000	61,057,300	60,257,189	0	800,111	99.2	98.7
	町たばこ税	130,253,000	132,312,919	132,312,919	0	0	101.6	100.0
	都市計画税	514,221,000	520,307,200	515,699,954	0	4,607,246	100.3	99.1
小 計		6,198,084,000	6,319,674,240	6,264,587,680	0	55,086,560	101.1	99.1
滞 納 繰 越 分	町民税	18,480,000	59,023,241	16,401,820	3,011,053	39,610,368	88.8	27.8
	内訳							
	個人	17,667,000	56,579,141	15,906,220	2,794,453	37,878,468	90.0	28.1
	法人	813,000	2,444,100	495,600	216,600	1,731,900	61.0	20.3
	固定資産税	11,962,000	34,796,707	11,775,329	316,253	22,705,125	98.4	33.8
	軽自動車税	380,000	1,158,194	290,621	50,900	816,673	76.5	25.1
	都市計画税	2,725,000	8,026,406	2,716,135	72,947	5,237,324	99.7	33.8
小 計		33,547,000	103,004,548	31,183,905	3,451,153	68,369,490	93.0	30.3
合 計	町民税	3,291,635,000	3,408,772,062	3,336,230,964	3,011,053	69,530,045	101.4	97.9
	内訳							
	個人	3,163,540,000	3,271,301,262	3,200,888,764	2,794,453	67,618,045	101.2	97.8
	法人	128,095,000	137,470,800	135,342,200	216,600	1,912,000	105.7	98.5
	固定資産税	2,231,656,000	2,291,044,707	2,248,263,803	316,253	42,464,651	100.7	98.1
	軽自動車税	61,141,000	62,215,494	60,547,810	50,900	1,616,784	99.0	97.3
	町たばこ税	130,253,000	132,312,919	132,312,919	0	0	101.6	100.0
都市計画税		516,946,000	528,333,606	518,416,089	72,947	9,844,570	100.3	98.1
合 計		6,231,631,000	6,422,678,788	6,295,771,585	3,451,153	123,456,050	101.0	98.0

(3) 歳 出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7年度	金 額	15,205,654,642	13,703,002,150	767,751,829	734,900,663	90.1
	対前年比	103.3	100.9	702.8	71.2	—
令和 6年度	金 額	14,724,656,004	13,583,400,689	109,235,642	1,032,019,673	92.2
	対前年比	111.0	112.1	53.1	110.4	—
令和 5年度	金 額	13,259,929,546	12,119,069,086	205,679,004	935,181,456	91.4
	対前年比	99.4	95.9	521.1	140.4	—

令和7年度の歳出状況は、 予算現額 15,205,654,642円に対して、
 支出済額 13,703,002,150円で、
 翌年度繰越額 767,751,829円を差し引いた
 734,900,663円が不用額となっている。
 執行率は90.1％である。

不用額は、議会費 3,874,667円、総務費 81,160,032円、民生費 196,031,433円、
 衛生費 193,983,750円、農林水産業費 8,740,128円、商工費 14,535,813円、
 土木費 93,921,420円、消防費 25,971,712円、教育費 68,135,224円、
 災害復旧費 1,000,000円、公債費 20,975,484円などとなっている。

翌年度繰越額については、

総務費 353,900,000円、民生費 202,772,829円、衛生費 49,270,000円、
 農林水産業費 587,000円、商工費 78,359,000円、教育費 82,863,000円となっている。

款別支出決算状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費	183,015,000	179,140,333	0	3,874,667	97.9
2 総 務 費	3,086,390,000	2,651,329,968	353,900,000	81,160,032	85.9
3 民 生 費	5,513,445,142	5,114,640,880	202,772,829	196,031,433	92.8
4 衛 生 費	1,817,930,000	1,574,676,250	49,270,000	193,983,750	86.6
5 農林水産業費	54,741,000	45,413,872	587,000	8,740,128	83.0
6 商 工 費	268,930,500	176,035,687	78,359,000	14,535,813	65.5
7 土 木 費	1,289,887,000	1,195,965,580	0	93,921,420	92.7
8 消 防 費	782,291,000	756,319,288	0	25,971,712	96.7
9 教 育 費	1,579,094,000	1,428,095,776	82,863,000	68,135,224	90.4
10 災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
11 公 債 費	602,360,000	581,384,516	0	20,975,484	96.5
12 予 備 費	26,571,000	0	0	26,571,000	0.0
合 計	15,205,654,642	13,703,002,150	767,751,829	734,900,663	90.1

年度別款別支出状況

(単位：円・％)

年度別 款	令和7年度			令和6年度			増減額
	決算額	構成比	伸 率	決算額	構成比	伸 率	
1 議 会 費	179,140,333	1.3	1.4	176,633,142	1.3	1.8	2,507,191
2 総 務 費	2,651,329,968	19.3	9.3	2,424,629,854	17.8	17.7	226,700,114
3 民 生 費	5,114,640,880	37.3	2.3	4,999,300,211	36.8	10.1	115,340,669
4 衛 生 費	1,574,676,250	11.5	△ 27.6	2,175,481,367	16.0	63.9	△ 600,805,117
5 農林水産業費	45,413,872	0.3	4.1	43,632,995	0.3	△ 13.9	1,780,877
6 商 工 費	176,035,687	1.3	28.0	137,578,592	1.0	△ 52.5	38,457,095
7 土 木 費	1,195,965,580	8.7	△ 6.3	1,275,932,257	9.4	△ 2.8	△ 79,966,677
8 消 防 費	756,319,288	5.5	17.4	644,357,217	4.7	△ 5.3	111,962,071
9 教 育 費	1,428,095,776	10.4	20.6	1,183,983,115	8.7	1.6	244,112,661
10 災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
11 公 債 費	581,384,516	4.2	11.4	521,871,939	3.8	0.9	59,512,577
12 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	0
合 計	13,703,002,150	100.0	0.9	13,583,400,689	100.0	12.1	119,601,461

9 国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和7年度国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別 区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
(A) 歳入総額		3,187,520,912	3,454,621,311	3,679,679,611
(B) 歳出総額		3,155,620,252	3,407,395,602	3,632,257,729
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		31,900,660	47,225,709	47,421,882
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	合 計	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)		31,900,660	47,225,709	47,421,882
(F) 前年度実質収支額		47,225,709	47,421,882	67,859,602
(G) 単年度収支額 (E-F)		△ 15,325,049	△ 196,173	△ 20,437,720

予算現額 3,522,319,000円に対して、

歳入 3,187,520,912円 収入率 90.5%、

歳出 3,155,620,252円 執行率 89.6%で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、31,900,660円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で △267,100,399円（7.7%減）、

歳出で △251,775,350円（7.4%減）、それぞれ減額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、31,900,660円である。

(2) 歳 入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比 率 (対予算)	比 率 (対調定)
令和 7年度	金 額	3,522,319,000	3,308,215,386	3,187,520,912	19,800,618	100,893,856	90.5	96.4
	対前年比	98.0	92.4	92.3	86.2	98.7	—	—
令和 6年度	金 額	3,592,546,000	3,579,819,915	3,454,621,311	22,974,477	102,224,127	96.2	96.5
	対前年比	97.2	94.5	93.9	130.9	112.1	—	—
令和 5年度	金 額	3,694,688,000	3,788,455,702	3,679,679,611	17,549,576	91,226,515	99.6	97.1
	対前年比	99.5	100.9	100.7	107.8	107.6	—	—

令和7年度の歳入状況は、

予算現額 3,522,319,000円に対して、

調定額 3,308,215,386円、

収入済額 3,187,520,912円、

不納欠損額 19,800,618円、

収入未済額 100,893,856円となっている。

収入割合は、予算現額に対して90.5％、調定額に対して96.4％である。

国民健康保険料の対調定徴収率は、現年度分は93.8％で前年比0.1ポイント下回り、

滞納繰越分は30.4％で前年比5.8ポイント上回り、

全体として87.2％で前年比0.4ポイント上回っている。

款別歳入状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸 率
1 国民健康保険料	798,721,000	868,637,155	757,176,080	94.8	87.2	23.8	△ 0.1
2 使用料及び手数料	3,000	5,700	5,700	190.0	100.0	0.0	216.7
3 国庫支出金	10,000	0	0	0.0	0.0	0.0	皆減
4 県支出金	2,356,098,000	2,069,851,571	2,069,851,571	87.9	100.0	64.9	△ 5.4
5 財産収入	145,000	115,614	115,614	79.7	100.0	0.0	302.8
6 繰入金	318,013,000	309,551,373	309,551,373	97.3	100.0	9.7	△ 32.5
7 繰越金	47,225,000	47,225,709	47,225,709	100.0	100.0	1.5	△ 0.4
8 諸収入	2,104,000	12,828,264	3,594,865	170.9	28.0	0.1	25.6
合 計	3,522,319,000	3,308,215,386	3,187,520,912	90.5	96.4	100.0	△ 7.7

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算徴収率	対調定徴収率
現 年 度 分	7	780,423,000	778,038,234	729,662,458	0	48,375,776	93.5	93.8
	6	704,911,000	783,784,852	735,750,448	0	48,034,404	104.4	93.9
	5	694,345,000	770,083,534	720,821,445	0	49,262,089	103.8	93.6
滞 納 繰 越 分	7	18,298,000	90,598,921	27,513,622	18,960,628	44,124,671	150.4	30.4
	6	17,720,000	88,760,728	21,831,697	21,692,428	45,236,603	123.2	24.6
	5	20,644,000	85,481,151	25,967,149	17,549,576	41,964,426	125.8	30.4
合 計	7	798,721,000	868,637,155	757,176,080	18,960,628	92,500,447	94.8	87.2
	6	722,631,000	872,545,580	757,582,145	21,692,428	93,271,007	104.8	86.8
	5	714,989,000	855,564,685	746,788,594	17,549,576	91,226,515	104.4	87.3

(3) 歳 出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・％)

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	金 額	3,522,319,000	3,155,620,252	0	366,698,748	89.6
	対前年比	98.0	92.6	—	198.1	—
令和6年度	金 額	3,592,546,000	3,407,395,602	0	185,150,398	94.8
	対前年比	97.2	93.8	—	296.6	—
令和5年度	金 額	3,694,688,000	3,632,257,729	0	62,430,271	98.3
	対前年比	99.5	101.3	—	49.1	—

令和7年度の歳出状況は、予算現額 3,522,319,000円に対して、

支出済額 3,155,620,252円で、執行率は89.6％である。

不用額は366,698,748円で、その主なものは、保険給付費269,104,309円である。

款別歳出状況

(単位：円・％)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸 率
1 総務費	67,133,000	62,251,870	0	4,881,130	92.7	2.0	0.4
2 保険給付費	2,294,057,000	2,024,952,691	0	269,104,309	88.3	64.2	△ 4.9
3 国民健康保険事業 費納付金	1,040,889,000	1,027,585,886	0	13,303,114	98.7	32.6	△ 4.2
4 保健事業費	30,847,000	27,134,958	0	3,712,042	88.0	0.9	27.7
5 基金積立金	77,145,000	7,115,614	0	70,029,386	9.2	0.2	△ 93.9
6 公債費	216,000	0	0	216,000	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	6,958,000	6,579,233	0	378,767	94.6	0.2	43.2
8 予備費	5,074,000	0	0	5,074,000	0.0	0.0	0.0
合 計	3,522,319,000	3,155,620,252	0	366,698,748	89.6	100.0	△ 7.4

国民健康保険被保険者等の状況

(単位：世帯・人・％)

(令和8年3月31日現在)

年度	世帯数	被保険者数	被保険者数の内訳			
			退職被保険者等	構成比	一般被保険者	構成比
令和7年度	4,135	6,134	0	0.0	6,134	100.0
令和6年度	4,219	6,378	0	0.0	6,378	100.0
令和5年度	4,353	6,725	0	0.0	6,725	100.0

(注) 国民健康保険事業状況報告書による。

保険給付費支出状況

(単位：円・％)

区 分		令和7年度		令和6年度		増減額
		決算額	伸 率	決算額	伸 率	
保 険 給 付 費	療養諸費	1,756,394,293	△ 4.6	1,840,668,690	△ 7.0	△ 84,274,397
	高額療養費	259,799,638	△ 6.5	277,736,676	△ 7.5	△ 17,937,038
	移送費	0	—	0	—	0
	出産育児諸費	7,058,760	△ 26.0	9,537,010	△ 14.9	△ 2,478,250
	葬祭諸費	1,700,000	△ 19.0	2,100,000	△ 2.3	△ 400,000
	傷病手当金	0	—	0	0.0	0
	合 計	2,024,952,691	△ 4.9	2,130,042,376	△ 7.1	△ 105,089,685

10 後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和7年度後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度別		令和7年度	令和6年度	令和5年度
(A) 歳入総額		1,423,693,639	1,362,954,211	1,201,344,149
(B) 歳出総額		1,331,186,449	1,274,182,049	1,125,323,685
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		92,507,190	88,772,162	76,020,464
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	合 計	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)		92,507,190	88,772,162	76,020,464
(F) 前年度実質収支額		88,772,162	76,020,464	72,482,660
(G) 単年度収支額 (E-F)		3,735,028	12,751,698	3,537,804

予算現額 1,403,839,000円に対して、

歳入 1,423,693,639円 収入率 101.4%、

歳出 1,331,186,449円 執行率 94.8%で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、92,507,190円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 60,739,428円（4.5%増）、

歳出で 57,004,400円（4.5%増）、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、92,507,190円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 7年度	金額	1,403,839,000	1,431,062,475	1,423,693,639	1,041,056	6,327,780	101.4	99.5
	対前年比	103.9	104.4	104.5	68.0	94.6	—	—
令和 6年度	金額	1,351,049,000	1,371,176,989	1,362,954,211	1,530,990	6,691,788	100.9	99.4
	対前年比	112.7	113.3	113.5	79.8	104.1	—	—
令和 5年度	金額	1,199,311,000	1,209,694,079	1,201,344,149	1,919,470	6,430,460	100.2	99.3
	対前年比	102.9	104.5	104.4	134.5	119.5	—	—

令和7年度の歳入状況は、

予算現額 1,403,839,000円に対して、

調定額 1,431,062,475円、

収入済額 1,423,693,639円となっている。

収入割合は、予算現額に対して101.4%、調定額に対して99.5%である。

収入未済額は 6,327,780円で、前年度と比較すると364,008円減額となった。

不納欠損額は 1,041,056円で、前年度と比較すると489,934円減額となった。

款別歳入状況

(単位：円・％)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸率
1 後期高齢者医療 保険料	804,083,000	831,943,310	825,110,500	102.6	99.2	58.0	3.2
2 使用料及び手数料	1,000	1,200	1,200	120.0	100.0	0.0	300.0
3 繰入金	508,629,000	507,569,049	507,569,049	99.8	100.0	35.7	4.3
4 繰越金	88,772,000	88,772,162	88,772,162	100.0	100.0	6.2	16.8
5 諸収入	2,354,000	2,776,754	2,240,728	95.2	80.7	0.2	97.9
合 計	1,403,839,000	1,431,062,475	1,423,693,639	101.4	99.5	100	4.5

(3) 歳 出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・％)

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	金 額	1,403,839,000	1,331,186,449	0	72,652,551	94.8
	対前年比	103.9	104.5	—	94.5	—
令和6年度	金 額	1,351,049,000	1,274,182,049	0	76,866,951	94.3
	対前年比	112.7	113.2	—	103.9	—
令和5年度	金 額	1,199,311,000	1,125,323,685	0	73,987,315	93.8
	対前年比	102.9	104.4	—	85.0	—

令和7年度の歳出状況は、予算現額 1,403,839,000円に対して、
支出済額 1,331,186,449円で、執行率は94.8%である。
不用額は、72,652,551円である。

款別歳出状況

(単位：円・％)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	11,683,000	10,625,160	0	1,057,840	90.9	0.8	20.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,320,337,000	1,318,724,089	0	1,612,911	99.9	99.1	4.3
3 諸支出金	2,761,000	1,837,200	0	923,800	66.5	0.1	124.5
4 予備費	69,058,000	0	0	69,058,000	0.0	0.0	0.0
合 計	1,403,839,000	1,331,186,449	0	72,652,551	94.8	100.0	4.5

1.1 介護保険特別会計決算の概要

(1) 収支の状況

令和7年度介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度別 区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
(A) 歳入総額		3,535,711,108	3,529,330,394	3,284,630,674
(B) 歳出総額		3,442,613,761	3,430,969,676	3,169,483,954
(C) 歳入歳出差引額 (A-B)		93,097,347	98,360,718	115,146,720
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	合 計	0	0	0
(E) 実質収支額 (C-D)		93,097,347	98,360,718	115,146,720
(F) 前年度実質収支額		98,360,718	115,146,720	86,849,545
(G) 単年度収支額 (E-F)		△ 5,263,371	△ 16,786,002	28,297,175

予算現額 3,572,585,000円に対して、

歳入 3,535,711,108円 収入率 99.0%、

歳出 3,442,613,761円 執行率 96.4% で、

歳入歳出差引額（形式収支額）は、93,097,347円である。

この決算規模を前年度と比較すると、

歳入で 6,380,714円 (0.2%増)、

歳出で 11,644,085円 (0.3%増)、それぞれ増額となっている。

本年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、

実質収支額は、93,097,347円である。

(2) 歳入

年度別歳入決算額の状況

(単位：円・％)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)
令和 7年度	金額	3,572,585,000	3,542,476,221	3,535,711,108	1,779,520	4,985,593	99.0	99.8
	対前年比	103.7	100.2	100.2	113.8	113.3	—	—
令和 6年度	金額	3,445,369,000	3,535,295,667	3,529,330,394	1,564,343	4,400,930	102.4	99.8
	対前年比	106.8	107.5	107.4	128.0	123.0	—	—
令和 5年度	金額	3,227,015,000	3,289,431,734	3,284,630,674	1,222,427	3,578,633	101.8	99.9
	対前年比	101.4	102.9	103.0	86.1	64.7	—	—

令和7年度の歳入状況は、予算現額 3,572,585,000円に対して、
 調定額 3,542,476,221円、
 収入済額 3,535,711,108円、
 不納欠損額 1,779,520円、
 収入未済額 4,985,593円となっている。

収入割合は、予算現額に対して99.0％、調定額に対して99.8％である。

収入未済額は4,985,593円で、前年度と比較すると584,663円増額となった。

不納欠損額は1,779,520円で、前年度と比較すると215,177円増額となった。

款別歳入状況

(単位：円・％)

款	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成比	伸率
1 介護保険料	668,414,000	718,540,969	712,420,307	106.6	99.1	20.1	0.4
2 使用料及び手数料	1,000	300	300	30.0	100.0	0.0	皆増
3 国庫支出金	806,401,000	775,810,922	775,810,922	96.2	100.0	21.9	4.4
4 支払基金交付金	884,165,000	861,077,500	861,077,500	97.4	100.0	24.4	1.8
5 県支出金	495,741,000	486,248,134	486,248,134	98.1	100.0	13.8	3.3
6 財産収入	678,000	540,344	540,344	79.7	100.0	0.0	193.1
7 繰入金	618,720,000	598,770,625	598,770,625	96.8	100.0	16.9	△ 6.9
8 繰越金	98,360,000	98,360,718	98,360,718	100.0	100.0	2.8	△ 14.6
9 諸収入	105,000	3,126,709	2,482,258	2364.1	79.4	0.1	349.5
合 計	3,572,585,000	3,542,476,221	3,535,711,108	99.0	99.8	100.0	0.2

(3) 歳 出

年度別歳出決算額の状況

(単位：円・%)

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	金 額	3,572,585,000	3,442,613,761	0	129,971,239	96.4
	対前年比	103.7	100.3	—	902.6	—
令和6年度	金 額	3,445,369,000	3,430,969,676	0	14,399,324	99.6
	対前年比	106.8	108.3	—	25.0	—
令和5年度	金 額	3,227,015,000	3,169,483,954	0	57,531,046	98.2
	対前年比	101.4	102.1	—	73.2	—

令和7年度の歳出状況は、予算現額 3,572,585,000円に対して、

支出済額 3,442,613,761円で、執行率は96.4%である。

不用額は 129,971,239 円で、その主なものは、保険給付費 86,343,468 円、地域支援事業費 7,836,877 円、総務費 5,984,385 円である。

款別歳出状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	伸率
1 総務費	100,637,000	94,652,615	0	5,984,385	94.1	2.7	10.1
2 保険給付費	3,160,017,000	3,073,673,532	0	86,343,468	97.3	89.3	0.5
3 保健福祉事業費	10,127,000	9,144,145	0	982,855	90.3	0.3	1.7
4 地域支援事業費	191,978,000	184,141,123	0	7,836,877	95.9	5.3	7.5
5 基金積立金	78,678,000	78,540,344	0	137,656	99.8	2.3	△ 2.1
6 公債費	72,000	0	0	72,000	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金	2,750,000	2,462,002	0	287,998	89.5	0.1	△ 90.6
8 予備費	28,326,000	0	0	28,326,000	0.0	0.0	0.0
合 計	3,572,585,000	3,442,613,761	0	129,971,239	96.4	100.0	0.3

1 2 実質収支に関する調書

政令に基づき決算とともに調製された、実質収支に関する調書については、次表のとおりである。

その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

(単位：円)

会計別 区分		一般会計	国民健康保険 特 別 会 計	後期高齢者医療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計
歳入総額(A)		14,745,805,769	3,187,520,912	1,423,693,639	3,535,711,108
歳出総額(B)		13,703,002,150	3,155,620,252	1,331,186,449	3,442,613,761
歳入歳出差引額 (形式収支額) (A-B)		1,042,803,619	31,900,660	92,507,190	93,097,347
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	199,769,000	0	0	0
	事故繰越し繰越額	43,450,000	0	0	0
	合 計	243,219,000	0	0	0
実質収支額		799,584,619	31,900,660	92,507,190	93,097,347

1 3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末現在高は1,148,701.96㎡であり、前年度末より、3,158.29㎡増加している。

また、建物の本年度末現在高は80,003.01㎡で前年度末より2,654.87㎡増加している。

イ 動産

動産（船舶）の本年度末現在高は1隻であり、前年度末と同じである。

ウ 物権

物権（地上権）の本年度末現在高は105.75㎡であり、前年度末と同じである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は19,060,000円であり、前年度末と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は49,488,837円であり、前年度末と同じである。

(2) 物 品

物品の本年度末現在高は284点であり、前年度末から10点増加となっている。

(3) 基 金

ア 積立基金

本年度末現在高は財政調整基金ほか5件で、総額は前年度末より58,860,481円増の3,993,109,303円となっている。

イ 定額基金

本年度末現在高は土地開発基金ほか1件で、総額は前年度末より419,993円増の171,721,995円となっている。

ウ 土地開発基金（不動産）

本年度末現在高は4,814.00㎡で、前年度末と同じである。

1.4 基金の運用状況に関する調書

令和7年度における基金の運用状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	種 類	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	年度中増減高
積立基金	財政調整基金	1,141,243,609	1,119,205,309	22,038,300
	公共公益施設整備基金	2,466,002,986	2,441,909,247	24,093,739
	ふるさと葉山みどり基金	93,219,311	90,253,786	2,965,525
	教育基金	20,070,790	20,020,831	49,959
	国民健康保険事業運営基金	44,502,872	46,330,258	△ 1,827,386
	介護保険給付費支払基金	228,069,735	216,529,391	11,540,344
	小 計	3,993,109,303	3,934,248,822	58,860,481
定額基金	土地開発基金	168,721,995	168,302,002	419,993
	高額療養費貸付基金	3,000,000	3,000,000	0
	小 計	171,721,995	171,302,002	419,993
合 計		4,164,831,298	4,105,550,824	59,280,474

区 分	種 類	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	年度中増減高
不動産 (土地)	土地開発基金	4,814.00 m ²	4,814.00 m ²	— m ²

上記の基金運用状況については、それぞれの目的に沿って事業が執行され、各項目別の金額は、適正に処理されているものと認められた。また、その計数についても正確なものと認められた。

15 むすび

令和7年度葉山町一般会計及び特別会計3件の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の審査概要は、前記のとおりである。

一般会計の歳入決算額は14,745,806千円、歳出決算額は13,703,002千円、歳入歳出差引額は1,042,804千円で、翌年度に繰り越すべき財源243,219千円を差し引いた実質収支額は799,585千円の黒字となっている（千円未満は四捨五入。以下同じ）。

歳入では、前年度と比較すると323,292千円の増額（2.2%増）となっており、これを財源区分で見ると、自主財源は283,785千円の増額（3.4%増）、依存財源は39,507千円の増額（0.7%増）となっている。

歳出では、前年度と比較すると119,601千円の増額（0.9%増）となっている。

この内訳として、

消費的経費は、総額として745,313千円の増額となったが、その要因は、

人件費の	257,563千円の増額（8.1%増）、
物件費の	116,435千円の増額（5.7%増）、
維持補修費の	192,851千円の増額（407.4%増）、
扶助費の	112,309千円の増額（4.2%増）、
補助費等の	66,155千円の増額（4.6%増）である。

投資的経費は、総額として628,145千円の減額となったが、その要因は、

普通建設事業費の	628,145千円の減額（43.7%減）である。
----------	--------------------------

その他経費は、総額として2,433千円の増額となったが、その要因は、

公債費の	59,513千円の増額（11.4%増）、
積立金の	3,973千円の減額（0.5%減）、
投資及び出資金の	50,000千円の減額（皆減）、
繰出金の	3,107千円の減額（0.2%減）などである。

次に、3つの特別会計の決算状況は、歳入決算額合計が8,146,926千円、歳出決算額合計が7,929,420千円、歳入歳出差引額は217,505千円で、翌年度に繰り越すべき財源がないので、実質収支額は217,505千円の黒字となっている。

令和7年度の町税及び保険料等の収入状況は、次のとおりである。

一般会計では、歳入の根幹（構成比42.7%）をなす町税の収入済額は6,295,772千円で、予算現額6,231,631千円を64,141千円上回り、対予算比率101.0%、前年度の5,976,361千円に対して319,410千円の増額（5.3%増）であった。収入未済額は123,456千円で、前年度の101,082千円と比較すると22,374千円の増額となり、不納欠損額は3,451千円で、前年度の2,581千円と比較すると870千円の増額であった。

町税全体では、対予算徴収率は101.0%で前年度と比較すると0.3ポイント増、対調定徴収率は98.0%で0.3ポイント減である。滞納繰越分では、対予算徴収率は93.0%で15.3ポイント増、対調定徴収率は30.3%で1.6ポイント増となっている。さらに、収入未済額は、現年課税分、滞納繰越分ともに前年度より増加しており、なお一層の尽力に期待する。

国民健康保険特別会計では、国民健康保険料の収入済額は757,176千円で、予算現額798,721千円を41,545千円下回り、対予算比率94.8%、前年度の757,582千円に対して406千円の減額（0.1%減）となった。収入未済額は92,500千円で、前年度の93,271千円に対して771千円の減額となり、不納欠損額は18,961千円で、前年度の21,692千円に対して2,732千円の減額であった。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料の収入済額は825,111千円で、予算現額804,083千円を21,028千円上回り、対予算比率102.6%、前年度の799,388千円に対して25,722千円の増額（3.2%増）となった。収入未済額は5,872千円で、前年度の6,163千円に対して291千円の減額となり、不納欠損額は961千円で、前年度の1,479千円に対して518千円の減額であった。

介護保険特別会計では、介護保険料の収入済額は712,420千円で、予算現額668,414千円を44,006千円上回り、対予算比率106.6%、前年度の709,883千円に対して2,537千円の増額（0.4%増）となった。収入未済額は4,557千円で、前年度の3,871千円に対して686千円の増額となり、不納欠損額は1,564千円で、前年度の1,351千円に対して213千円の増額であった。

令和7年度から始まった徴収一元化の取組による成果が上がっていることは評価するところである。引き続き、町税及び保険料等の負担の公平性の維持並びに町財政の安定のため、徴収率の維持、向上に努めるとともに、「生活再建型の徴収」など、町民生活の実態に即した対応を基本として財源確保に努められたい。

不用額は、一般会計では734,901千円で、前年度1,032,020千円に対して297,119千円の減額（28.8%減）であった。不用額が減少した主な要因は、町全体の需用費光熱水費で主に電気料金が計画や支出が安定したことに加え、補正による減額対応が図られたものであり、引き続き予算計上の際は十分に精査し、適切な予算編成に努められたい。

積立基金の令和7年度末現在高は3,993,109千円で、令和6年度末現在高3,934,249千円から58,860千円（1.5%）増加している。

備品の管理状況については、令和6年4月1日施行の物品会計規則改正（1品当たりの取得価格又は評価額が10万円以下のものは消耗品）により、各課において台帳整理が実施された結果、記載事項と物品との整合性が全ての課において確認ができた。引き続き適正な備品の管理をされたい。

財務処理においては、概ね適切に処理されていたが、令和7年度の国庫支出金である交付金について、下水道事業に対する交付金の一般会計から下水道事業会計への送金が令和8年7月17日であった。一般会計に歳入された国庫支出金を他会計へ配分する事務処理は遅滞なく行われた。このほか、契約事務を含めた事務執行全般において軽微な誤りが複数確認された。法令、要綱及び規則等の確認をするとともに、チェックリストを作成するなど事務の進捗を管理し、職員はもとより組織として確認体制を構築し適切な運用に努められたい。

服務処理においては、庶務管理システム導入以降、処理誤りは減少傾向にあるものの、出退勤事務処理で、出勤簿備考欄に「出張」の記載漏れ、休暇簿で必要事項の記載漏れ、出張命令簿が作成されていない事案等が確認された。今後の対応として、周知を促すとともに、規則等とシステムの整合性を図るなど、同様の誤りが繰り返されないように対策を図る必要が求められる。

職員の異動や休暇・休業の取得等に伴い、一部の職員や管理職に業務負担が集中する状況も見受けられた。手順書及びマニュアルの整備は、単なる事務処理上の誤りを防止するだけでなく、業務の属人化を防ぎ、組織として行政サービスを安定的かつ継続的に提供するためにも重要である。業務の標準化・平準化を進めるとともに、限られた人的資源を効果的に配分されたい。

令和7年度は、総合計画に基づく各施策が進められている状況下であるが、小中一貫校を含めた公共施設再整備については今後、多額の財政負担が見込まれるところ、進捗状況を注視していく必要がある。また、クリーンセンター再整備工事における「生ごみ資源化処理施設」が完成し運用が始まっているものの、ごみ処理広域化実施への調整及び工事請負業者との協議の行方が引き続き懸念される。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.8%となり、前年度の92.2%から3.6ポイント上昇した。令和5年度の90.0%から2年連続して上昇しており、財政の硬直化が進んでいることには十分な留意が必要である。現時点では実質収支及び実質単年度収支とも黒字を確保し、町債残高の減少や基金残高の増加もみられるものの、今後、人件費や扶助費、物価上昇に伴う物件費・維持管理費等の増加が継続すれば、新たな政策課題や公共施設の再整備等に柔軟に対応できる財政余力が縮小することが懸念される。今後の財政運営にあたっては、単年度の収支や基金残高のみをもって財政状況を判断することなく、経常収支比率の上昇をはじめとした財政構造の変化を的確に把握し、中長期的な財政見通しを踏まえ、慎重かつ柔軟に進める必要がある。

行政サービスの質を維持しながら、既存事業の検証、歳入確保及び業務効率化を進め、将来世代に過度な負担を先送りすることのない、持続可能で柔軟性のある行財政運営に努められることを望むものである。